

# 国立大24校 交付金増

## 女性職員割合など 多様性を評価

横浜国大など

文部科学省は29日まで、国立大への2020年度運営費交付金のうち、教育研究や経営改革の実績に基づき傾斜配分する一部についての評価結果を公表した。本年度から新たに、女性教員や障害のある学生の比率で評価する「ダイバーシティ環境醸成」の指標を取り入れ、全国86大学のうち24校が増額評価を受けた。

た傾斜配分では小樽商科大、横浜国立大、豊橋技術科学大など7校が最高の115%で、滋賀大や長崎大など10校が110%となった。

13指標とは別に「地域貢献」「特色ある教育研究」「世界で卓越」の3分野から目指す方向を選び、目標の進捗具合を点検する従来の方式でも評価を実施。25校が増額、37校が減額、24校が同額とされ、全体では約250億円を配分した。

大学の取り組みを相対的に評価し、交付金の一部を傾斜配分する方式は昨年度から導入。ダイバーシティ環境醸成のほか学生の就職・進学状況、論文数など13指標をそれぞれ評価し、計約850億円を振り分けた。

運営費交付金は、教員数や学生数などに基づき算出した後、各大学に一定割合を拠出させた上で傾斜配分している。

新たな指標は、常勤職員に占める女性や外国人の割合が高いほか、障害のある学生や留学生が多いほど、多様性があると認定。この指標で評価し